

最近の国際金融情勢について

令和8年6月10日

財務省国際局

1. 世界經濟見通し（4月IMF WEO）
2. G7・G20関係
3. ADB年次総会
4. ASEAN + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議
5. 日・太平洋島嶼国財務大臣会議

IMF世界経済見通しの概要（2026年4月）①

【世界経済全体の見通し】（※括弧内の数字は、今年1月時点の見通しとの比較）

■ 現下の中東情勢を踏まえ、本見通しでは、紛争の期間・規模等に応じ3段階のシナリオを設定し、成長率等を推計。
参照見通し（紛争による混乱が26年半ばまでに収束）においては、**2026年は3.1%(-0.2%pt)**、**2027年は3.2%(±0%pt)**。中東での紛争による負のショックを、関税引下げ、既存の政策支援、一部の国の25年末～26年Q1における予想を上回る実績等が相殺する形で、下方修正は比較的小幅にとどまる。一方、**低所得の商品輸入国は、エネルギー・食料価格の上昇、為替減価を通じ、特に大きな打撃**を受けている。

(注)本見通しでは2026年3月末までに適用されている関税政策が永続することを仮定。(米国の実効関税率:18.5%(今年1月見通しの時点)→13.5%(今回))

■ 世界全体の**総合インフレ率**は、**2026年に4.4%(+0.6%pt)**、**2027年に3.7%(+0.3%pt)**と、共に上方修正。
 ■ **世界貿易量の成長率**は当初の貿易の前倒しの後、時間経過に伴い貿易関係や生産工程の連鎖が調整されて関税の影響が緩和され、25年の5.1%から**2026年に2.8%へ低下**、**2027年に3.8%へ上昇**見込み。中期的には、一部の経常黒字国の財政拡張の一方で、米国への資本流入が継続し、**グローバル不均衡は穏やかにしか縮小しない**。**米国の過度な財政赤字と中国の輸出主導型成長への依存や国内消費へのリバランスの遅れ**が両国の対外不均衡に寄与。

シナリオ	見通しの前提	世界成長率		総合インフレ率	
		2026	2027	2026	2027
参照 (Reference) 見通し	紛争が今後数週間継続した後、 2026年半ばまでに中東からの生産・輸出が正常化 。原油価格は、26年は1バレル約82ドル、27年は約76ドル。	3.1% (-0.2%pt) 先進国: ±0%pt[1.8%] 新興・途上国(中国含む): -0.3%pt[3.9%]	3.2% (±0%pt)	4.4% (+0.6%pt)	3.7% (+0.3%pt)
悪化 (Adverse) シナリオ	エネルギー価格がより大きく・持続的に上昇し、原油価格は、26年は1バレル約100ドル、27年は約75ドル。	2.5% (-0.8%pt) 先進国・中国: -0.6%pt 新興・途上国: -1.3%pt	3.0% (-0.2%pt)	5.4% (+1.5%pt)	3.9% (+0.4%pt)
金融市場の状況：先進国・中国で企業リスクプレミアムが50bp上昇。新興国において、企業リスクプレミアムが100bp、国債スプレッドが50bp上昇。					
深刻 (Severe) シナリオ	紛争地域におけるエネルギーインフラへの被害が更に深刻化し、原油価格は、26年は1バレル約110ドル、27年は1バレル約125ドル。	2.0% (-1.3%pt) 先進国・中国: 途上国の約半分の減少幅 新興・途上国: -1.9%pt	2.2% (-1.0%pt)	5.8% (+190bp)	6.1% (+260bp)
金融市場の状況：先進国・中国で企業リスクプレミアムが100bp上昇。新興国で企業リスクプレミアムが200bp、国債スプレッドが100bp上昇。					

IMF世界経済見通しの概要（2026年4月）②

【主要国・地域の成長率見通し（参照見通し）】（※括弧内の数字は、今年1月時点の見通しとの比較）

- **米 国**：財政政策や2025年の利下げに支えられ、**2026年は2.3% (-0.1%pt)**。この下方修正は、エネルギー純輸出国であり紛争の負の影響が小さいことや、連邦政府閉鎖の終了を受けた経済活動の活発化等を反映したもの。**2027年は、OBBBAの下での企業投資等への税制優遇による短期的な財政刺激が寄与し、2.1%(+0.1%pt)**と引き続き堅調。**コアインフレ率**は、関税引上げは時間をかけて価格転嫁され、また、エネルギー価格上昇の影響が限定的であることから、**27年中に同国の2%目標に回帰する見込み**。
- **ユーロ圏**：**2026年は1.1%(-0.2%pt)、2027年は1.2%(-0.2%pt)**。両年の下方修正は、25年末の予想を上回る成長が、徐々に紛争の負の影響に取って代わられることを反映。この紛争の影響は、露ウクライナ侵攻後のエネルギー価格上昇の残存効果と共に、ユーロの増価と相まって、製造業の足かせとなる。**総合インフレ率は2026年に一時的に2%を超え、2027年も目標を上回る水準に留まる見込み**。
- **日 本**：2025年の1.2%から、**2026年は0.7%(±0%pt)、2027年は0.6%(±0%pt)**へと鈍化。この26年の成長率は、**新政権による財政刺激策**や、25年からの**内需主導の強い成長の持ち越し、エネルギー価格上昇の影響を抑制する政府措置等**を反映しつつ、**外需の弱さや中東での紛争により部分的に相殺され、2025年10月時点の予測と比べると上方改訂**。食料品・商品価格が緩和するにつれ、**インフレ率は2026年に鈍化し、2027年には同国の目標水準に向け収斂する見込み**。
- **中 国**：中国製品への米国の関税率低下、及び景気刺激策が、紛争の負の影響を相殺し、**2026年は4.4%(-0.1%pt)**。**2027年は住宅部門の長期低迷等、構造的逆風が顕在化し、4.0%(±0%pt)**へ減速。
- **インド**：25年の好調な実績の持ち越しと、インド製品への米国の関税率低下が、紛争の負の影響を上回り、**2026年・2027年は共に6.5%(+0.1%pt)**へ上方改定。
- **フィリピン**：紛争のショックと、公共投資の急減等による25年の予想を下回る実績により**2026年は4.1%(-1.5%pt)**。
- **ロシア**：商品価格の上昇により**2026年・2027年共に1.1%(+0.3%pt、+0.1%pt)**へ上方改定。
- **中東・中央アジア**：地域の成長率は、紛争の最も直接的な影響を受け、25年の3.6%から**2026年は1.9% (-2.0%pt)**へ低下し、**2027年は4.6%(+0.6%pt)**へ回復。影響の程度は、エネルギー・輸送インフラへの被害やホルムズ海峡への依存度等に左右される。**2026年成長率の落ち込みは、バーレーン、イラン(-7.2%pt)、イラク、クウェート、カタールでより顕著**であり、オマーン、サウジアラビア、UAEでは比較的小さい。

IMF世界経済見通しの概要（2026年4月）③

【リスク】：リスクは明確に下方にあり、本年1月の見通し以降、いくつかの悪化リスクがより顕在化。

下方リスク

- ① **現在の紛争及び地政学的緊張が更に激化する可能性。** 変動の大きい商品価格、サプライチェーンの混乱、為替レートの減価を通じた影響が悪化し得る。肥料市場の混乱で食料安保が脅かされ**食料価格インフレ**に繋がる可能性。商品輸入国での実質所得低下と貧困拡大が**外準が限られる国を国際収支危機や社会不安のリスク**に晒し得る。
- ② **AI主導の収益性見通しが過度に楽観的**であることが判明した場合、テクノロジー分野への実質投資が急減し、株式市場が脆弱となり、株価調整が民間消費の成長を減速させる可能性。
- ③ **貿易政策の脆弱な均衡が崩れるリスク。** 保護主義的な国が増え、追加の関税措置が世界の成長を更に押し下げる可能性。**レアアース等の重要投入財を対象とした非関税措置も、世界のサプライチェーンを混乱**させる可能性。
- ④ **財政の脆弱性により借入コストが再評価されるリスク。** 特に、その通貨・証券が国際金融市場で重要な、いくつかの主要経済の財政の持続可能性への懸念は、金融環境をタイト化させ、金融市場の変動を増幅する可能性。

上方リスク

- ① **最近のAI関連投資の急増が、生産性を大幅に向上させ、中期的な成長を想定よりも早く押し上げる**可能性。
- ② **足元の課題と変革的な技術変化の可能性**が、構造改革努力がモメンタムを得る好機をもたらす可能性。
- ③ **貿易交渉の具体的な進展**が、関税を引き下げ、世界の経済活動を下支えし、政策の予見可能性を高める可能性。

【必要な政策対応】現在のショックへの対応と、次なるショックへの備え

- **物価・金融の安定**：商品価格のショックに対応し、金融政策は物価安定を維持し、インフレ期待への影響に注意すべき。中銀の独立性は金融政策の信認にとって極めて重要。金融安定の確保のため、強固なプルーデンシャル監督が必要。
- **債務持続可能性の確保**：エネルギー・食料価格の上昇を受け、家計・企業支援が不可避な場合は、適時で一時的かつ、最脆弱層を対象を絞った給付で行われるべき。高い債務水準等を踏まえ、財政バッファの再構築が極めて重要。
- **中期的な成長促進**：労働力活用と雇用創出を目指すべきであり、これはマクロ経済のトレードオフ（注：成長とインフレ抑制の達成）の緩和と財政の持続可能性に寄与。規制緩和、デジタル化・AIは、生産性を向上させ得る。国内経済の不均衡是正は、国内の持続可能な成長の基盤となり、グローバル不均衡の縮小にも寄与する。
- **予見可能な国際経済ルールの回復**：明確で透明性があり一貫した貿易政策の枠組み、及び国際協力が不可欠。中東での紛争に起因するものを含め、供給途絶を一層悪化させる恐れのある輸出規制や貿易障壁は避けるべき。

IMF世界経済見通しの概要（2026年4月）④

【一次産品特集：レアース輸出規制・産業政策がもたらす世界的影響】

Rare Earth Elements (REE) の概要とサプライチェーンにおける重要性を示した上で、中国がREEの上流から下流まで独占的な地位を保持している現状と背景を説明。併せて、2025年4月以来の中国によるREE輸出規制について、日本のみを対象に実施した本年1月の措置も含めて紹介。その上で、①REEサプライチェーンの混乱が各国に及ぼすマクロ経済上のインパクト、②今後10年間でREEサプライチェーンを「de-risk」した場合の財政コスト、の2点を分析。

■分析結果①：REEサプライチェーンの混乱が各国に及ぼすマクロ経済上のインパクト

全てのREEインプットが80%継続的に減少した場合のGDP減少率について、代替品への移行可能性別に、2つの仮定シナリオをもとに分析。

- 代替品移行が殆ど発生しない場合のGDP減少率（弾性値0.015）：
米：1.5%、日：1.75%、仏：0.75%、独：1.2%、英：0.6%、印：0.6%
- 代替品移行がある程度発生する場合のGDP減少率（弾性値0.8）：
米：約0.008%、日：0.01%弱、仏：約0.004%、
独：約0.007%、印：約0.003%、英：約0.003%

■分析結果②：今後10年間でREEサプライチェーンを「de-risk」した場合の財政コスト

2035年迄に米国が25%のREE自給率を実現するために、①投資補助金、②プライスフロアについて、(i)米国単独で実施する場合、(ii)輸入国全てによる同時実施の場合のそれぞれにおいて、必要となる米の財政コストを試算。

- 投資補助金は、プライスフロアに比べて前倒して財政コストが発生（右図）し、財政コストの額も少ない見込み（投資補助金は新規の設備・生産者のみを対象とする一方、プライスフロアは既存の生産ライン・生産者にも裨益するため）。（注）なお本分析では、プライスフロアにより発生するコストを、全て政府負担（財政コスト）と仮定。
- 輸入国全ての同時実施の場合は、能力増強がより分散した形で達成され、自給率向上のための財政コストを低減。他国も米国のREE加工の高い効率性を利用し、比較的低い財政コストで自給率向上を達成可能。

結論：REE供給の混乱は、特に短期的には代替オプションが限られるため、多くの先進国のGDPを相当程度減じ得る。貿易の緊張や貿易制限の回避が、引き続き最も望ましい。産業政策によるサプライチェーンのデリスキングは財政コストがかかるが、それが複数の輸入国により同時に実施される場合、また、新たな生産能力の拡張を直接対象とする場合は、その財政コストは低くなる。産業政策に加え、政府は、より簡素な採掘許認可制度や専門技術への投資、補助金の競争的分配等の補完的な構造改革も促進し得る。

Figure 1.SF.6. Output Losses by Country from a Major REEs Disruption

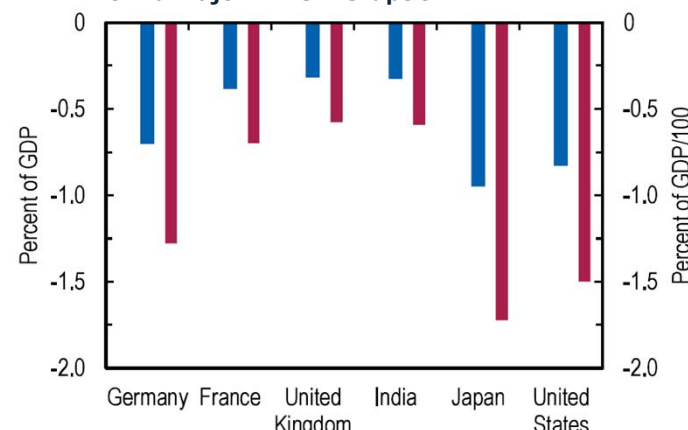
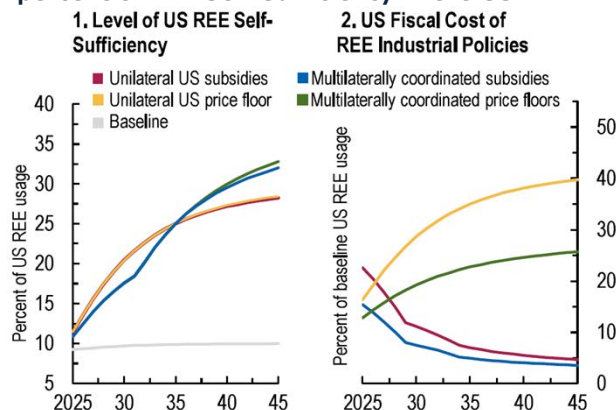


Figure 1.SF.8. Effectiveness and Fiscal Cost of Alternative Industrial Policies to Achieve 25 percent of REE Self-Sufficiency in the US



IMF世界経済見通しのアップデート（2026年4月）

※参照見直し下の見通し

（対前年比GDP成長率、単位：％）

	2025					2026					2027				
	25.10 時点	26.01 時点	26.04 時点	25.10 との差	26.01 との差	25.10 時点	26.01 時点	26.04 時点	25.10 との差	26.01 との差	25.10 時点	26.01 時点	26.04 時点	25.10 との差	26.01 との差
日本	1.1	1.1	1.2	0.1	0.1	0.6	0.7	0.7	0.1	0.0	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
米国	2.0	2.1	2.1	0.1	0.0	2.1	2.4	2.3	0.2	▲ 0.1	2.1	2.0	2.1	0.0	0.1
カナダ	1.2	1.6	1.7	0.5	0.1	1.5	1.6	1.5	0.0	▲ 0.1	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0
ユーロ圏	1.2	1.4	1.4	0.2	0.0	1.1	1.3	1.1	0.0	▲ 0.2	1.4	1.4	1.2	▲ 0.2	▲ 0.2
ドイツ	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.9	1.1	0.8	▲ 0.1	▲ 0.3	1.5	1.5	1.2	▲ 0.3	▲ 0.3
フランス	0.7	0.8	0.9	0.2	0.1	0.9	1.0	0.9	0.0	▲ 0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3
英国	1.3	1.4	1.3	0.0	▲ 0.1	1.3	1.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	1.5	1.5	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2
先進国計	1.6	1.7	1.9	0.3	0.2	1.6	1.8	1.8	0.2	0.0	1.7	1.7	1.7	0.0	0.0
アジア	5.2	5.4	5.5	0.3	0.1	4.7	5.0	4.9	0.2	▲ 0.1	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0
中国	4.8	5.0	5.0	0.2	0.0	4.2	4.5	4.4	0.2	▲ 0.1	4.2	4.0	4.0	▲ 0.2	0.0
インド	6.6	7.3	7.6	1.0	0.3	6.2	6.4	6.5	0.3	0.1	6.4	6.4	6.5	0.1	0.1
フィリピン	5.4	5.1	4.4	▲ 1.0	▲ 0.7	5.7	5.6	4.1	▲ 1.6	▲ 1.5	6.0	5.8	5.8	▲ 0.2	0.0
中東・中央 アジア	3.5	3.7	3.6	0.1	▲ 0.1	3.8	3.9	1.9	▲ 1.9	▲ 2.0	3.8	4.0	4.6	0.8	0.6
ロシア	0.6	0.6	1.0	0.4	0.4	1.0	0.8	1.1	0.1	0.3	1.1	1.0	1.1	0.0	0.1
メキシコ	1.0	0.6	0.6	▲ 0.4	0.0	1.5	1.5	1.6	0.1	0.1	2.0	2.1	2.2	0.2	0.1
新興国・途 上国計	4.2	4.4	4.4	0.2	0.0	4.0	4.2	3.9	▲ 0.1	▲ 0.3	4.2	4.1	4.2	0.0	0.1
世界計	3.2	3.3	3.4	0.2	0.1	3.1	3.3	3.1	0.0	▲ 0.2	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0

1. 世界經濟見通し（4月IMF WEO）
2. **G7・G20關係**
3. ADB年次總會
4. ASEAN + 3 財務大臣・中央銀行總裁會議
5. 日・太平洋島嶼國財務大臣會議

IMF・世銀春会合（於：ワシントンDC）のポイント（2026年4月15～17日）

G7財務大臣・中央銀行総裁会合（15日）

世界経済・中東情勢

- **片山大臣**から、原油等の中東依存度が高いアジア各国に特に注視が必要として、「**POWER Asia**」を紹介。こうした支援を通じ各国の安定と成長を支えることが、日本を含む世界経済の強化につながる旨等を発言。各国からは、**現下の状況では経済の見通しが立てにくいこと、また、ホルムズ海峡の航行の安全を含め、事態の沈静化は世界経済の安定に不可欠**との意見が多数。

▼G7会合

重要鉱物

- **片山大臣**から、**中国産の重要鉱物への過度な依存に対しG7が速やかに対応する必要性、代替品のより高いコストを「保険料」として受容する覚悟の必要性、世銀のRISEを含む、国際開発金融機関（MDBs）との連携強化の重要性**を指摘。

※ G7に加えMDBsや新興国等を招いた、**重要鉱物に係るG7関連会合**を開催。**片山大臣は、仏・レスキュール大臣、世銀・バンガ総裁とともに共同議長**を務め、冒頭及び締め括り発言を担当。



G20財務大臣・中央銀行総裁会合（16日）※テーマ：①世界経済、②成長の促進、③グローバルインバランス

- **片山大臣**から、「**POWER Asia**」を紹介し、アジア、ひいては世界経済の安定確保に貢献していく旨を説明。**IMF・世銀**からは、**良い取組みであり、各地域でこうした取組を行うべきと、日本を名指して評価する発言あり**。併せて、片山大臣からは、高市政権による**重点分野への戦略的投資等**を紹介した他、「**非市場的政策・慣行**」がもたらす**過剰生産**への対処を含め、**行動志向の議論**の必要性を主張。

- 米議長は後日（20日）、**中東紛争が肥料や食料に与える影響に関連した、G20議長声明を公表**。

※米・ベッセント長官主催の**金融リテラシー強化**に関するG20サイドイベントに、**蘭マキシマ王妃・世銀バンガ総裁と共に登壇**。



▲G20会合

国際通貨金融委員会（IMFC）（17日）・世銀・IMF合同開発委員会（16日）

- **IMFC**では、**片山大臣**から、**各国はレアアース等への不当な輸出制限を控えるべき、IMFが直近の「世界経済見通し」で、レアアースの輸出管理が世界経済に与える悪影響を定量的に示したことを歓迎**する等と指摘。

- **開発委員会**では、**片山大臣**から、**重要鉱物・国際保健・質高インフラ投資・債務につき世銀への期待**を発言。

▼米・ベッセント財務長官



バイ面会

- **米・ベッセント財務長官**：中東情勢を受けた**原油市場や為替等の金融市場**の動向、**重要鉱物**等の世界経済の幅広い課題について意見交換。**為替について、日米間での緊密な連携を確認**。

- **その他バイ面会(9件)**：豪、加、ウクライナ、カタール、タイ、ウズベキスタンの財務相、ユーロ圏財務相グループ議長、世銀総裁、欧州復興開発銀行（EBRD）総裁と面会。複数の面会で「**POWER Asia**」の概要を英語資料を用いて説明。各国大臣等は日本の取組みへの謝意を表明し、高く評価。

G7財務大臣・中央銀行総裁会議（於：パリ）のポイント①（2026年5月18～19日）

- ◆ 2日間にわたり対面で、世界経済・金融の諸課題について議論。1日目はG7のみ、2日目はG7に加え、招待国の伯、印、ケニア、韓も参加。2日目の世界経済セッションはカタール・サウジ・UAEも参加。議論の成果をまとめた共同声明※を採択。 ※中東情勢を受けた世界経済とグローバルインバランスについては、招待国の参加も得て議論した旨を明記の上、別途の声明を发出。

世界経済・中東情勢

➤ 片山大臣からは、以下を発言。

- 中東情勢を受け、**世界的なインフレ懸念、債券安**が生じており、金融市場では投機的な動きが見られるとともに、**原油価格の変動が為替や国債金利にも波及**する状況に変わり無く、**引き続き警戒を続ける必要**。
- 円滑で安定的かつ透明性のあるエネルギー市場の確保のため、**不当な輸出制限は控えるべき**。
- エネルギー・燃料価格の高騰に伴う悪影響を緩和するため、「**パワー・アジア**」を通じ、ショックに**脆弱な国々の支援を続ける**。**肥料・食糧の動向**にも注視が必要であり、**G7としてMDBs（国際開発金融機関）とも連携し、早急に対応する必要**。

主な合意

- ◆ エネルギー、食料、肥料のサプライチェーンへの圧力等により、**世界経済の成長下押しやインフレ率上昇のリスク**が高まっており、これらが**最も脆弱な国に特に影響を及ぼすことを認識**。
- ◆ これらの悪影響を緩和するため、**自由で安全なホルムズ海峡の通航の迅速な回復と、持続的な紛争の解決が不可欠**。
- ◆ 中東の紛争が、**金融市場に与える影響を緊密に注視**するとともに、必要に応じて**機動的に情報交換**。

グローバル・インバランス

➤ 片山大臣からは、以下を発言。

- **中国に対し、各国に悪影響を及ぼす歪曲的な産業政策を控えるよう、G7やパートナー国がG20やIMF等の場で一致して訴えていくべき**。IMF・OECD等の国際機関による、**データに基づく客観的分析を中国に示していくべき**。

主な合意

- ◆ 「**非市場的政策及び慣行**」は、**グローバル・インバランスの要因**となり得る。
- ◆ **大規模且つ継続的な対外黒字国**は、**市場の歪みの是正、社会的セーフティネットの改善、他国に負のスピルオーバーをもたらす歪曲的な政策の回避**を行うべき。**対外赤字国**は、**国内貯蓄と財政健全化の促進**を含む政策に取り組むべき。

G7財務大臣・中央銀行総裁会議（於：パリ）のポイント②（2026年5月18～19日）

重要鉱物

- **片山大臣**からは、以下を発言。
 - 中国の輸出管理措置に対し、G7として一致して懸念を表明し、協調して行動する必要。
 - 低廉な価格で提供される中国産の重要鉱物への対応として、公的金融支援やMDBsを通じた支援強化が重要。日本は、世銀の日本信託基金に「RISE+」を創設し、案件形成を後押しするほか、ADB、IDBを通じた取組みを推進。

主な合意

- ◆ 世界のサプライチェーンを混乱させる恣意的な輸出制限を引き続き懸念。
- ◆ 安全で持続可能且つ強靱なサプライチェーンの強化に向け、投資拡大やリサイクルの取組み、適切な調達基準の採用等を目指す。
- ◆ 官民双方の資金動員の必要性を認識し、2023年のG7日本議長下で立ち上げられたRISEパートナーシップの強化を含む、MDBsのより深い関与を歓迎。
- ◆ 6月10日に開催されるB7の機会を捉え、重要鉱物のプロジェクトに対する民間資金の動員の方策等を議論するため、政府・輸出信用機関、産業界関係者、金融機関を一堂に集めるイベントを開催。

金融安定（新興AIモデルへの対応）

- **片山大臣**からは、①迅速なパッチ適用を含む目前のリスクへの対応、②同志国におけるフロンティアAIモデルへのアクセス確保を通じた脆弱性への対処、③G7への攻撃に対する協調した対応、の重要性を指摘。

主な合意

- ◆ フロンティアAIの最近の進展を踏まえ、G7の専門家間で情報交換を強化し、ベストプラクティスを特定する取組みを推進。

金融犯罪、ウクライナ、国際的パートナーシップ ※片山大臣から以下を発言

- テロ資金対策に関し、暗号資産への対応が喫緊の課題であり、G7がFATFの議論を牽引するべき、北朝鮮の暗号資産窃取を含め、深刻化する金融犯罪の脅威に対し、G7として対策を強化すべき。
- ウクライナの国内改革や対露圧力の継続が必要。
- 国際的なパートナーシップについて、国際課税分野や脆弱国・小島嶼国における国内資金動員に力点を置いた支援が必要、本年12月12日に、世銀・WHOと共催で「UHCハイレベルフォーラム2026」を東京で開催予定。

1. 世界經濟見通し（4月IMF WEO）
2. G7・G20関係
3. **ADB年次総会**
4. ASEAN + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議
5. 日・太平洋島嶼国財務大臣会議

ADB年次総会（於：ウズベキスタン・サマルカンド）（2026年5月3～4日）

アジア開発銀行（ADB）年次総会

- ▶ 各国の先頭で行った総務演説において、「**POWERR Asia**」や、**その実施枠組みとしてADBに立ち上げた「長期的強靱性のためのエネルギー行動枠組み（ACCEL）」**を通じて、サプライチェーンを構成する各国中小企業の支援や、日本の知見・技術を活用したエネルギー構造転換の促進を行うことを表明。
- ▶ 重要鉱物セミナーにおいて、基調演説を行うとともに、ADBが立ち上げた、**重要鉱物のサプライチェーン多様化を支援する新たな枠組への資金拠出の合意文書に署名**。基調演説では、途上国が重要鉱物を質の高い雇用の創出や経済発展につなげるとともに、サプライチェーンを多様化することの重要性を指摘。
- ▶ 各種会議やバイ面会の機会を捉え、**ADB神田総裁への再選支持**を呼びかけ。

ファミリーフォト▶



◀ 総務演説



▲ 重要鉱物セミナー演説

第60回愛知・名古屋総会（2027年5月）

- ▶ **ADB総務会の新議長・次期ホスト国**として、ウズベキスタンのホジャーエフ副首相からバトンを引き継ぎ、**愛知・名古屋総会（2027年5月）**への参加を各国に呼びかけ。会場内に展示ブースを設置し、**日本酒も含めて愛知・名古屋をPR**。



引き継いだバトン▶



◀ 愛知・名古屋総会PRブースで日本酒をPR

バイ面会

▼ミルジョーエフ大統領との面会



- ▶ **ウズベキスタン・ミルジョーエフ大統領、ホジャエフ副首相、アゼルバイジャン、カザフスタンの財務大臣等と面会・意見交換を行い、昨年12月の「中央アジア+日本」対話・首脳会合で合意されたプロジェクトの進捗を確認し、重要鉱物・石油等のサプライチェーンの多様化等について議論。**
- ▶ **韓国・ク副総理や、シンガポール、フィジーの財務大臣と面会・意見交換を行い、アジア地域におけるエネルギー事情やASEAN+3における連携強化等について議論。**

1. 世界經濟見通し（4月IMF WEO）
2. G7・G20関係
3. ADB年次総会
4. ASEAN + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議
5. 日・太平洋島嶼国財務大臣会議

ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議（2026年5月3日、於：ウズベキスタン・サマルカンド）

2026年5月3日（日）、日・フィリピン共同議長の下、ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議を開催。会議後、共同ステートメント（以下、概要）を発出。

● 地域経済見通し

- 中東情勢等により不確実性が高まる中、ASEAN+3協力の価値を強調。「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia）」を含めた、サプライチェーン強靱性を強化するための取組を歓迎。

● CMIM（チェンマイ・イニシアティブ）

- CMIMがグローバルセーフティネット（GFSN）の一翼として、CMIMの実効性の向上と、CMIMの実施を支援するAMROの機能強化に向けた、AMRO作成のポリシーペーパーを歓迎。また、現行の通貨スワップ型から、あらかじめ資本を払い込む形式（払込資本）への移行に向けた、今後の議論項目や流れを示したロードマップに合意。

● AMRO（ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス）

- ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）の国際機関化10周年を歓迎し、AMROのサーベイランス、CMIM実施支援、技術協力の一層の向上、IMFを含む他機関との更なる連携強化の必要性を確認。

● ABMI（アジア債券市場育成イニシアティブ）

- アジア通貨危機の原因となった域内のダブルミスマッチの解消の進展を踏まえ、債券を取組の中心としつつ、より幅広い金融仲介手法の検討を進める観点から、アジア債券・金融市場イニシアティブ（ABFMI）への転換に合意。

● DRF（災害リスクファイナンス）

- 各国のDRF戦略の策定、災害保険及びCATボンド等の広範なDRFツールの活用促進のための、今後3年間のロードマップ（2026年～2028年）に合意。また、DRF事務局のADBへの移管に合意。

● クロスボーダー・デジタル決済

- 「ASEAN+3におけるクロスボーダー決済、地域接続性及び今後の方向性」と題するAMROの報告書を歓迎。また、リテール及びホールセールの決済接続性や、ステーブルコインに係る規制上のアプローチに関する政策対話の深化を目的とした、作業部会（WG）の設立に向けた議論に合意。

1. 世界經濟見通し（4月IMF WEO）
2. G7・G20関係
3. ADB年次総会
4. ASEAN + 3 財務大臣・中央銀行総裁会議
5. 日・太平洋島嶼国財務大臣会議

第3回 日・太平洋島嶼国財務大臣会議（2026年5月4日 於：ウズベキスタン・サマルカンド）

- 日本とソロモン諸島（太平洋諸島フォーラム（PIF）議長国）の共同議長の下、「第3回 日・太平洋島嶼国財務大臣会議」を開催。また、同会議に先立ち、次官級のアウトリーチを初開催。米国・豪州・ニュージーランドも加えた枠組みで「コルレス銀行関係の維持」に関して意見交換。
- 太平洋島嶼国からは、13か国*が出席（ニウエが欠席）
*クック諸島、ミクロネシア連邦、フィジー共和国、キリバス共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、パラオ共和国、パプアニューギニア独立国、サモア独立国、ソロモン諸島、トンガ王国、ツバル、バヌアツ
- 会議では、中東情勢の地域経済への影響に加え、「コルレス銀行関係の維持」、「災害リスクファイナンスの推進」、「国内資金動員の強化」といった、太平洋島嶼国が直面する開発課題を議論。
- 共同議長総括の概要は以下のとおり。
 - 日本の「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER Asia）」を歓迎。
 - 世界銀行の太平洋島嶼国向け「コルレス銀行関係プロジェクト」の下、「集中決済機関（パシフィック・ペイメント・メカニズム）」の設立に向けた日本のリーダーシップへの謝意。（附属文書として、世界銀行のプロジェクトに対するドナー国の提言をまとめた「原則」を公表。）
 - ADBに新たに設立されたマルチドナー信託基金に対する日本の貢献や、「気候変動に強靱な債務条項（CRDC）」をはじめ組み込んだ新たな円借款提供に向けた日本の直近の計画を歓迎。
 - 日本として、税に関する協力プラットフォーム（PCT）や世界税関機構（WCO）と連携した税関の徴税能力の向上等、太平洋島嶼国の国内資金動員の強化を支援。

集中決済機関（PPM：パシフィック・ペイメント・メカニズム）に係る原則

- **集中決済機関（PPM：パシフィック・ペイメント・メカニズム）は、太平洋島嶼国におけるクロスボーダー決済取引を集約することで、規模の経済を働かせ、持続可能な金融システムへのアクセスの確保を目的とするもの。**
- 世界銀行のコルレス銀行関係プロジェクトにおけるフィージビリティ・スタディの実施を支援するため、**日本、豪州、NZ及び米国はPPMに関する原則を取りまとめ。**

原則 1: 課題解決のための設計

- PPMは、コルレス銀行関係の喪失や、それに伴う送金コストの高騰などの具体的な課題を解決するために設計。

原則 2: 選択肢を限定しないアプローチ

- あらゆる制度・運用モデルを体系的に評価し、デジタル技術（分散型台帳（DLT）など）も含めて柔軟に設計。

原則 3: 必要最小限の機能で立ち上げ

- 課題解決のための設計に基づき、迅速に市場導入可能な最小限の機能で立ち上げ。

原則 4: 補完性及び民間セクターの関与

- PPMは可能な限り市場を歪めたり、民間セクターによる解決策を締め出したりすることのないよう設計。
- コンプライアンス上の負担低減及び透明性の向上を通じて、既存のコルレス銀行関係や現地の銀行を代替するのではなく、支援・強化することを企図。

原則 5: 強固なガバナンス

- 商業銀行による信認を維持し、コルレス銀行関係を持続するため、PPMの信頼性を確保すべく、強靱性及び健全性を重視。

原則 6: 持続性

- PPMはコスト回収ベースで運営されるとともに、長期的な財政持続性の確保を目指す。